



UBSグローバルDX株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式

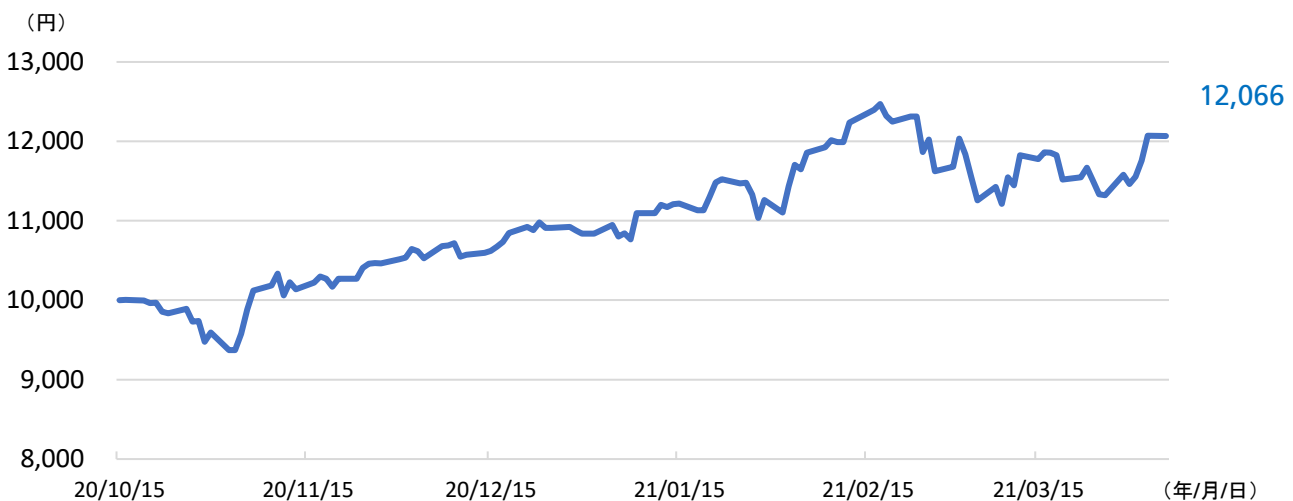


当社ではデジタル・トランスフォーメーションに関する選りすぐりの情報を、ウェブサイトにて配信しています。ぜひ、併せてご覧ください。

ポイント

- UBSグローバルDX株式ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型) (以下、当ファンド)は、世界の上場株式の中から、**業種や地域、企業規模にかかわらず、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に投資**します。
- 世界的に積極的な財政・金融政策がとられると同時に、コロナワクチンの接種が着実に進んでいることから、**景気回復基調は継続**すると見られます。
- **コロナ禍が収束した後も、デジタル技術を活用した新たな生活様式は定着・浸透**していくと想定されます。
- 当ファンドでは、中長期的にDXで成長が期待される銘柄を幅広い産業から、グローバルに、企業規模にかかわらず選別していく方針です。

【図表①】基準価額(分配金再投資)(資産成長型)の推移:2020年10月15日(設定日)~2021年4月5日



【設定来の振り返り】

- 当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、設定(2020年10月15日)当初は、欧米での新型コロナウイルス感染者数の拡大や大統領選挙を控えた米国の政治的不透明感から下落しました。
- その後、米国の大統領選挙と議会選挙で民主党が勝利し、政治的不透明感が後退したことや、コロナワクチンの開発進展と一部の国・地域で接種が開始されたことなどから経済正常化への期待が高まり上昇しました。
- しかし、景気回復に伴う金融緩和縮小の可能性を織り込み、米国を中心に長期金利が上昇ピッチを速めたことから、2021年2月半ばをピークに基準価額は反落しました。
- 3月に入ると、長期金利が上昇を続ける中、基準価額はおおむね横ばいの動きとなりましたが、円安進行などを背景に足元ではやや上昇に転じています。

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

【テクノロジー関連銘柄の過去の株価下落局面とその後の回復】

- 2020年3月以降の新型コロナ禍で、テレワークやオンライン授業、eコマースなどの拡大が進み、それらを可能にする技術・サービスを提供するテクノロジー関連銘柄の株価は大きく上昇しましたが、足元では調整する局面が見られます。しかし株価が大幅高となった後に下落局面となることは珍しいことではありません。
- 短期的な株価の調整は長期的なスタンスで銘柄選択をする投資家にとって、優良な投資機会となります。
- 現在進行しているデジタル・トランスフォーメーションはあらゆる分野に広がる産業構造・生活スタイルの大変革であり、デジタル技術を活用することで飛躍的な成長を遂げることが期待される銘柄に投資するチャンスと考えられます。
- 株式市場の変動性は高止まりする可能性があります。積極的な財政政策と緩和的な金融政策、堅調な企業業績が市場の下支えになると想定されます。
- このような局面では、徹底したファンダメンタルズ調査によって高クオリティ企業を選別し、成長が期待される銘柄を選別することが重要であると考えられます。

【図表②】グローバル・テクノロジー関連指数*1が下落した主な局面とその後6か月間のリターン

年	高値から底値までの下落率	高値から底値までの日数	底値から6か月間のリターン
① 2020 9月中旬の調整	-12%	21	27%*2
② 2020 3月下旬の調整	-31%	33	71%
③ 2019	-10%	30	21%
④ 2018	-15%	21	33%
⑤ 2017	-5%	12	15%
⑥ 2016	-12%	40	26%
⑦ 2015	-14%	35	6%
平均	-14%	27	28%
平均(②を除く)	-11%	27	21%

出所:UBSグループ、2021年3月1日時点

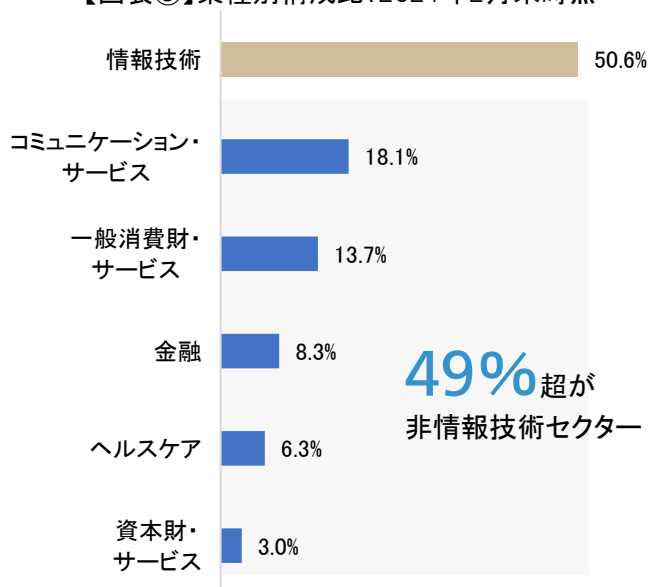
*1グローバル・テクノロジー関連指数は、ハードウェア、半導体、eコマース、デジタル・メディア、ソフトウェア、サービスに関連する指数からUBSグループが合成した指数。

*2 ①の底値から6か月後のリターンは2021年3月1日時点で取得可能な終値ベース。

【DXの恩恵を受けると期待される幅広いセクターの株式を組入れ】

- 当ファンドは、成長株に多く投資している他のファンドと同様、2021年3月初旬の市場下落の影響を受けました。
- しかし、当ファンドは情報技術関連銘柄だけではなく、非情報技術関連銘柄に約49%投資し業種構成を分散しています。
- 過去数カ月は、成長株中心の相場から割安株へと相場のけん引役が変化するのに対応して、割安な景気敏感銘柄への配分を増やしています。
- 昨年秋以降、成長株に対して出遅れていた割安株が上昇する局面でも当ファンドの基準価額は概ね底堅く推移しています。

【図表③】業種別構成比:2021年2月末時点



※業種別構成比は、マザーファンド内の株式評価総額合計に占める割合です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

【銘柄紹介】

■ 大型株から中小型株まで、世界の幅広い業種から、DXによる恩恵が期待される銘柄を選別します。

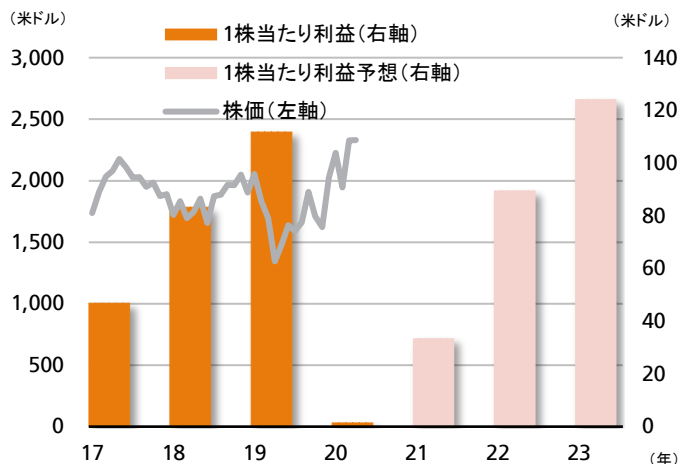
ブッキング・ホールディングス

国・地域	セクター	時価総額
米国	一般消費財・サービス	約10.6兆円

- 世界最大規模のオンライン旅行会社。旧社名はプライスライン・ドットコム。
- 多数の言語に対応し、1日平均150万室以上の豊富な供給力を持つ。
- 共通フォーマットで多数のプランの比較・検討が容易、現地決済が中心、利用者によるレビューの高い信頼性などが高評価。
- 競合他社に先行する「コネクテッド・トリップ*」への注力で、中長期的な収益(率)拡大を目指す。

*人工知能(AI)を活用して、旅行者に無料ホテル送迎やレストラン予約、ホテルの自動チェックインなどニーズが高いと思われる関連サービスを推奨する仕組み。

＜株価と1株当たり利益の推移＞

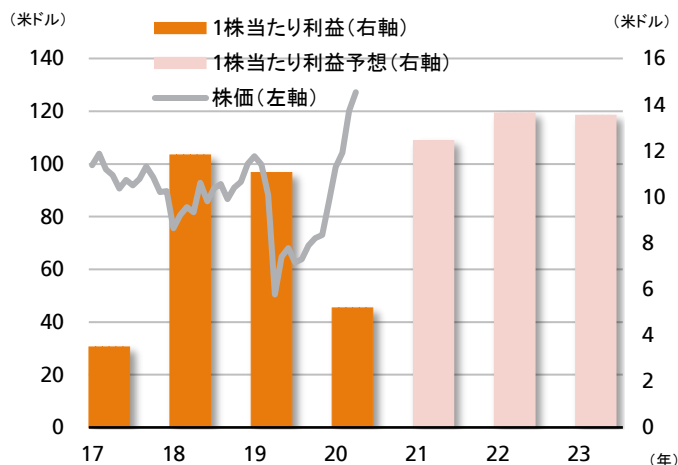


キャピタル・ワン・フィナンシャル・コーポレーション

国・地域	セクター	時価総額
米国	金融	約6.5兆円

- 大手商業銀行に続く大手地方銀行の1つ。預金残高ベースでは米10大銀行の一角、クレジットカード残高ではビザ、マスターに次ぐ3位。
- 小売り大手のウォルマートと提携し同社のクレジットカードを独占発行。
- 2019年7月に発覚した顧客の個人情報流出を受けて多数のセキュリティ企業(ウェブセキュリティ、データ暗号化など)に出資するほか、デジタルバンキングや退職者向け資産運用のロボット・アドバイザー業務を手掛ける企業に出資、買収を行うなど、フィンテック・スタートアップ企業の取り込みを積極化。

＜株価と1株当たり利益の推移＞



出所: リフィニティブ、各種情報。株価: 2016年3月末~2021年3月末、1株当たり利益: 2021年3月末時点での過去4期実績および3期予想。時価総額は2021年3月末。上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の上昇等を示唆するものでもありません。また、当資料作成時点あるいは今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績および予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

【銘柄紹介】

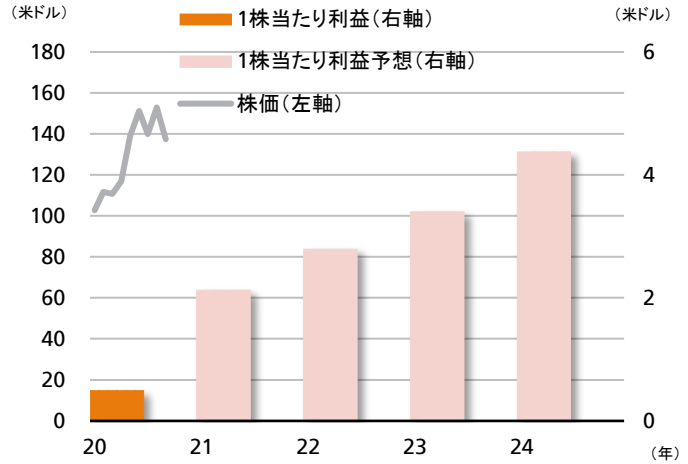
- 大型株から中小型株まで、世界の幅広い業種から、DXによる恩恵が期待される銘柄を選別します。

マッチグループ

国・地域	セクター	時価総額
米国	コミュニケーション・サービス	約4.0兆円

- 「Tinder」、「Match」、「Meetic」、「OkCupid」、「Hinge」や、日本では会員数最大の「Pairs」等のマッチング・アプリを運営。2015年にIAC/InterActiveCorpから分離上場。
- マッチング・アプリはニーズが細分化されている上、アプリの乗り換えも多いことから、買収を繰り返すことで規模拡大と顧客流出の抑制を図る。売上の47%がアメリカ、残りは他地域と分散。
- 男性から女性にメッセージを送る、「いいね」する、自分が「いいね」した相手以外からは自分が見られないシークレットモードにする、海外の利用者とやり取りできるようにする（パスポート機能）、など様々な課金オプションから収益を獲得。
- AIに利用者の嗜好を学習させ、利用者が好む相手を絞り込む機能などが高評価。

＜株価と1株当たり利益の推移＞

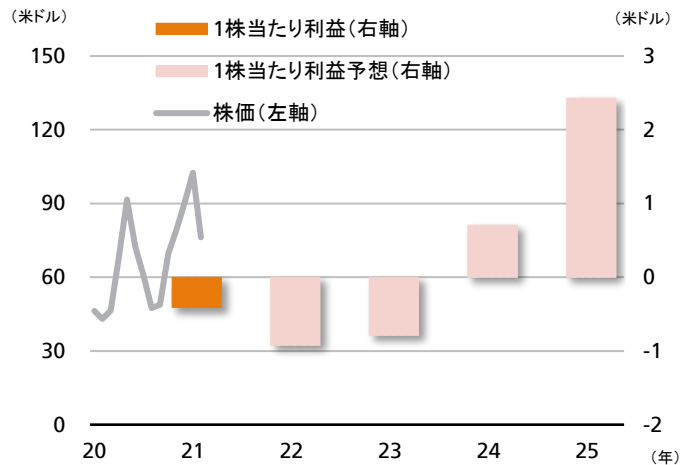


シュレディンガー

国・地域	セクター	時価総額
米国	ヘルスケア	約0.6兆円

- 世界中のバイオ医薬企業や学術機関、政府機関に創薬や材料設計を加速するための計算プラットフォーム(物理シミュレーション・ソフトウェア*)を提供。自社開発のプラットフォームを用いて、製薬会社と共同で創薬も行う。1990年設立。2020年2月にNASDAQに上場。
- バイオ医薬品メーカーの売上トップ20社全てを顧客とするほか、世界の1,250の学術機関が同社ソフトを利用するなど、医薬品開発ソフト企業として大手の一角。
- 同社の物理シミュレーション・ソフトウェアは、機械学習や高速データ処理技術も活用することで、伝統的な医薬品開発と比べてスピード、スケール、クオリティに優れる(研究開発効率の向上やコスト削減効果が見込まれる)。

＜株価と1株当たり利益の推移＞



*分子(薬)特性の分析を化学実験ではなく、物理学をベースとしたコンピュータによる計算で予測(シミュレーション)するソフトウェア。

出所: リフィニティブ、各種情報。株価: 2020年7月末(シュレディンガーは2020年2月末)～2021年3月末、1株当たり利益: 2021年3月末時点での過去1期実績および4期予想。時価総額は2021年3月末。上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の上昇等を示唆するものでもありません。また、当資料作成時点あるいは今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績および予想であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

【今後の見通しと運用方針】

- 米国では1.9兆ドル(約210兆円)規模の追加経済支援策が成立しました。さらに、経済・雇用・環境・対中政策も盛り込んだインフラ投資計画(8年間で約2.25兆ドル規模、約250兆円)が公表され、社会福祉拡充策の発表も予定されています。欧州でも、財政規律の一時停止を2022年末まで延長する方針が示唆されています。
- また、日米欧などの中央銀行の緩和的な金融政策は当面継続すると見込まれます。
- 主要国・地域の積極的な財政支出と超金融緩和環境に加えて、複数の国で進展しているコロナワクチン接種が**世界経済の回復を確かなもの**にすると見込まれます。
- 一方、コロナ禍で普及した新たな生活習慣、すなわち、テレワーク、オンライン教育／診療、フード・デリバリーなど、**デジタル技術を活用した新しい生活様式は、コロナ収束後も定着、浸透**していくと想定されます。
- 当ファンドでは、中長期的にDXで成長が期待される銘柄を**グローバルに、幅広い産業から、企業規模にかかわらず厳選し、投資**する方針です。

【DXの恩恵を受けると期待される世界の株式を組入れ】

- 組入れ上位10銘柄には、世界のDXをけん引する米中の高成長IT企業に加えて、半導体等のデジタル・インフラを提供する企業、既存のビジネスモデルを変革し、新たな成長が期待される企業等が組み入れられています。

【図表④】組入れ上位10銘柄 (銘柄数合計:61銘柄、2021年2月末)

順位	銘柄名	構成比	国・地域	業種	企業概要
1	マイクロソフト・コーポレーション	4.3%	米国	情報技術	一連のソフトウェア製品・サービスの開発・ライセンス・支援に従事するほか、顧客向けにハードウェアの設計・販売、オンライン広告の配信を行う。
2	アマゾン・ドット・コム・インク	3.4%	米国	一般消費財・サービス	オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、コンピュータ、電子機器、家庭用品、ウェブを使ったクレジット決済、商品直送サービスを提供する。
3	アルファベット	2.8%	米国	コミュニケーション・サービス	健康事業に従事するキャリコ、スマートホーム事業のネスト、高速インターネット接続サービスのファイバー、グーグル・ベンチャーズやグーグル・キャピタル等の投資部門、次世代技術開発のグーグル・エックス等を含む企業グループ。
4	騰訊(テンセント・ホールディングス)	2.8%	中国	コミュニケーション・サービス	IT・インターネットサービス大手。子会社を通じてコミュニケーションツール、ポータルサイト、ゲーム、動画配信などのサービスを提供する。
5	台湾セミコンダクター(TSMC)	2.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー。集積回路(IC)及び他の半導体製品の製造・販売・包装・テスト・コンピュータ支援設計、並びにフォトマスクの製造を行う。
6	アリババ・グループ・ホールディング	2.4%	中国	一般消費財・サービス	Eコマース大手。企業間、企業消費者間、消費者間のオンライン取引プラットフォーム、決済サービス、クラウド・コンピューティングなどのサービスを提供する。
7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	2.3%	米国	金融	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。
8	アナログ・デバイセズ・インク	2.3%	米国	情報技術	半導体メーカー。コンピュータ、家電などに搭載されるCPU、APU、GPU、チップセットなどを製造・販売する。
9	ASMLホールディング	2.2%	オランダ	情報技術	チップ製造装置メーカー。リソグラフィ・システムにより構成された半導体装置システムの開発・生産・マーケティング・販売とサービスの提供に従事。システムおよびインストール・ベースの製品とサービスを含む。
10	アプライド・マテリアルズ	2.2%	米国	情報技術	半導体関連企業。世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供する。販売先は、半導体ウエハーおよび集積回路メーカーのほか、フラットパネル液晶表示、太陽電池セルとモジュール、その他電子機器メーカーなど。
上位10銘柄合計		27.4%			

【図表⑤】国・地域別、規模別構成比(2021年2月末)



上位10銘柄の構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合、国・地域別、規模別構成比はマザーファンドの株式評価額合計に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の上場株式の中から、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に実質的に投資します。

- 幅広い産業において、デジタル技術を活用することで、飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に投資します。
- 銘柄選択においては、DXの恩恵を受ける企業を異なる成長ステージに分散しながら投資を行います。

2

富裕層向けビジネスで世界最大規模のUBSグローバル・ウェルス・マネジメントとUBSアセット・マネジメントとの協業により、ベスト・アイデア・ポートフォリオを構築します。

3

年1回決算を行う「資産成長型」と年12回決算を行う「予想分配金提示型」の2つのファンドからお選びいただけます

- 決算頻度と分配方針の異なる2つのファンド

[資産成長型]

毎年10月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づき、分配を行います。

[予想分配金提示型]

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づいて基準価額水準に応じた分配を目指します。

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※各ファンドの分配方針の詳細は、後記「分配方針」をご覧ください。販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

分配方針

[資産成長型]

毎決算時(毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

[予想分配金提示型]

毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額※が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金(1万口当たり、税引き前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

(注1) 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

(注2) 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

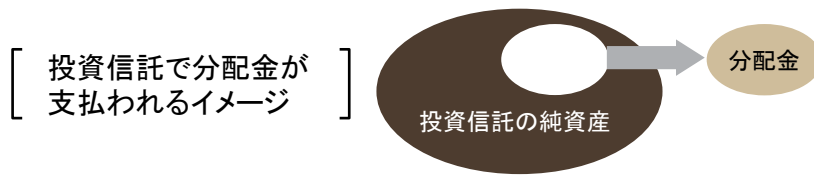
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

※販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

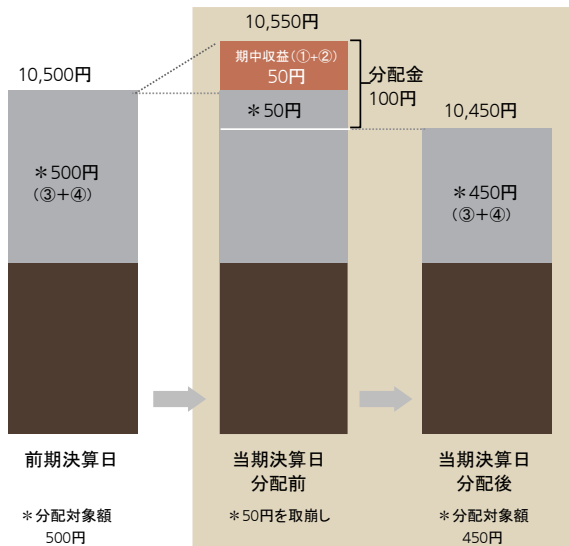
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



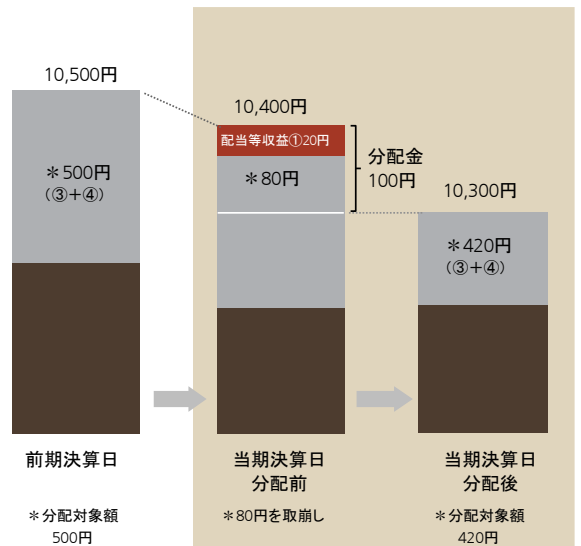
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

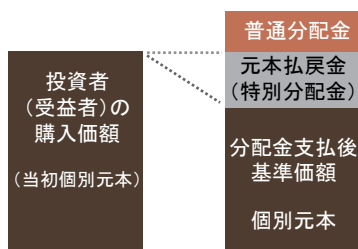


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

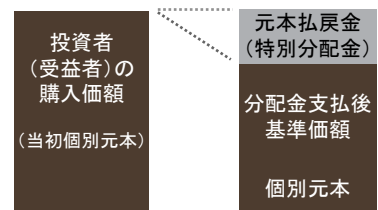
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金： 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

その他の留意点

■クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3% (税抜3.0%) 以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.903% (税抜年率1.73%) を乗じて得た額とします。(運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) 委託会社 0.85% 委託した資金の運用の対価 販売会社 0.85% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 0.03% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用
	売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
	※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくは香港証券取引所の休業日、またはロンドンの銀行もしくは、ニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	2020年10月15日から2030年10月15日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、信託契約締結日より1年経過後（2021年10月15日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[資産成長型]原則として毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2021年10月15日とします。 [予想分配金提示型]原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2020年12月15日とします。
収益分配	[資産成長型]年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） [予想分配金提示型]毎月（年12回）の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク（マザーファンドの運用の指図）

販売会社				
商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。